

# ILO日本協議会「ディーセントワークを考えるインドネシアツアー」に参加して

ふなやま ひとし  
船山 整

●自治労 総合企画総務局長

去る3月24日から31日にかけて、ILO日本協議会主催「ディーセントワークを考えるインドネシアツアー」に参加しました。この企画は、2013年から海外社会労働事情調査として実施されていますが、今年は、経済発展著しいASEANの盟主インドネシアを訪問し、国内の労働事情や労働政策的な課題について、各訪問先において交流、意見交換を行ってきました。訪問は、大学教授、ジャーナリスト、労働組合関係者、大学生など幅広い層から22人の参加で行われました。

インドネシアは、赤道直下に位置し、年間通して月平均最高気温が30度を超える熱帯気候です。国土総面積は、日本の約5倍（190万km<sup>2</sup>）で、スマトラ、ジャワ、ボルネオなど大小合わせて13,000以上の島から成り立つ島嶼国です。人口は日本の約2倍、2億5千万人が住み、首都ジャカルタのあるジャワ島にその半分が集中しています。折しも大統領選挙と国会、地方議会選挙（4/17投票）が同時に行われていました。

今回の訪問では、インドネシア労働省、労働組合（KSPI インドネシア労働組合総連合）、インドネシア経営者協会、日系企業の経営者団体、ILOジャカルタ事務所、日本国大使館、日系企業（自動車）現地工場などを訪問しました。労働問題に関しては、政労使各々の機関を回ることで、各課題に関し、幅広い視点で話を聞くことができ、有意義な訪問となりました。

インドネシアの労働者にかかる課題は山積し、主なものとしては、「インフォーマルセクター」

と呼ばれる不安定雇用労働者（有期、日雇雇用、雇用契約のない個人労働者など）が全体の60%を占めており、正規雇用への転換が課題であること、社会保障制度が未整備で、その確立が急務であること、労働者教育、職業訓練によるスキルアップ、人材育成が求められていることなどがあげられます。特徴的だったのが、最低賃金についてです。2～3年前に、最低賃金の改定率について、経済成長（GDP上昇）率とインフレ（物価上昇）率を合わせた率（現在約8%）とすることが法定化されました。経営側は（日系企業含め）、将来的に経営を圧迫しないか、強い懸念を示していました。一方、労働組合側は、そもそも賃金水準が低いと一層の改善を求め、立場の違いが鮮明でした。

インドネシアは現在、経済発展著しいものの、国民の貧富格差が極めて大きく、近代的な都市空間と、貧困社会が隣り合わせになっており、随所で対照的な風景を目にしました。太平洋戦争では日本が侵略した歴史もありますが、今では日本との経済的な結びつきは極めて強く、日本企業が約700社進出しています。街には日本製の自動車とオートバイがあふれていました。国民性は穏やかで親近感をもて、今回の訪問で非常に近い国に感じました。現地のガイドさんは、日本語がとても上手で、ジョークも話すなど、タイトなスケジュールの中にも楽しく行動することができました。大統領選挙の結果を受け、どう発展していくのか今後も注目していきたいと思います。